

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月12日
【四半期会計期間】	第16期第1四半期（自平成26年5月1日至平成26年7月31日）
【会社名】	株式会社ザッパラス
【英訳名】	ZAPPALLAS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川嶋 真理
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(6434)1036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03(6434)1036(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループ担当 小林 真人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自平成25年5月1日 至平成25年7月31日	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成25年5月1日 至平成26年4月30日
売上高 (千円)	1,882,260	1,678,280	8,155,228
経常利益 (千円)	152,314	63,436	752,456
四半期(当期)純利益 (千円)	86,443	51,568	375,685
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,375	3,168	485,804
純資産額 (千円)	8,038,606	8,106,751	8,390,034
総資産額 (千円)	9,861,122	9,590,780	10,056,848
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	6.85	4.05	29.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	6.81	-	29.56
自己資本比率 (%)	80.9	84.0	82.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割したことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあります。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、国内スマートフォン(*1)契約率が平成26年3月末の47.0%から平成31年3月末には70.9%に達することが予想されており、スマートフォンの普及が続いております。(*2)

このように、当社グループでは、増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層（20代～40代の女性）のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

収益の柱であるコンテンツ事業では、スマートフォンユーザーを着実に獲得しスマートフォン売上が増加しましたが、フィーチャーフォン(*3)ユーザーの減少分を補うまでには至らず、売上高が減少しております。また、コスト管理の徹底により販売費及び一般管理費を削減しましたが、利益率の高いコンテンツ事業の売上高の減少とコマース関連事業の売上高の減少等により営業利益が減少する結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,678,280千円（前年同期比10.8%減）、営業利益59,901千円（前年同期比65.9%減）、経常利益63,436千円（前年同期比58.4%減）、当期純利益51,568千円（前年同期比40.3%減）となりました。

*1:iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2:株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」平成26年4月23日発表の報道資料より引用

*3:通話機能を主体としその他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、新規コンテンツの投入や新サービスの企画開発などに継続して取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、フィーチャーフォン向けサービスの売上減少を補うまでには至りませんでした。スマートフォン向けサービスの拡充、会員数の増加等により、スマートフォン向けサービスの売上高は増加しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,146,048千円（前年同期比22.1%減）、セグメント利益は494,751千円（前年同期比16.0%減）となりました。

コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業には、Eコマース事業（モバイル・PC）のほか、ナチュラルコスメの卸・小売事業を手掛ける株式会社ビーバイイーが含まれております。

Eコマース事業につきましては、「藤巻百貨店」において、facebookを活用した販促活動を一時的に停止したことによる売上減や、既存モバイルコマースサイトの売上減などがありました。また、女性向けアパレルの定期購入型オンラインショップ「STYLEST」の会員数増や、ベビー&キッズ用品のオンラインセレクトショップ「cuna select」において人気の定番商品が誕生するなど、着実に成長しております。

また株式会社ビーバイイーは、当第1四半期連結累計期間において新商品の発売を実施しなかったため、売上高は低調に推移したものの、今後発売を予定している新商品の企画開発に取り組んでいるところであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は227,147千円（前年同期比9.5%減）、セグメント損失は168,729千円（前年同期は92,818千円のセグメント損失）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社100%子会社であるZappal las, Inc. (U.S.) が占いコンテンツビジネスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、着実に利益を生み出せる体制を構築すべく当社の効率的なコンテンツ運営ノウハウの投入や、コスト構造の見直しを実施したため一時的にコストが増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は116,513千円（前年同期比6.0%増）、セグメント損失は45,050千円（前年同期は31,651千円のセグメント損失）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託や電話占い(*4)の運営、広告販売や有料コンテンツへの送客を目的とした無料サイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、株式会社PINKが加わったことにより売上高が増加しました。また、売上高の増加に加え、広告宣伝費等コストの減少により、セグメント損失が減少しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は188,570千円（前年同期比274.0%増）、セグメント損失は42,039千円（前年同期は117,145千円のセグメント損失）となりました。

*4:携帯電話や固定電話を介して直接占いや相談ができるサービスのこと。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して466,068千円減少し、9,590,780千円となりました。その主な要因は、売上高の減少による売掛金の減少額477,081千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して182,784千円減少し、1,484,028千円となりました。その主な要因は、返品調整引当金の増加額24,680千円があったものの、買掛金の減少額121,681千円、未払法人税等の減少額57,832千円、長期借入金の減少額45,988千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して283,283千円減少し、8,106,751千円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定の減少額28,088千円及び配当金の支払等による利益剰余金の減少額228,546千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は事業及び財務の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

当社の取締役会は、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われる場合において、その受入れの当否は最終的には株主の皆様のご判断に委ねるべきものと認識しております。また、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果についても、何らこれを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得や買収提案の中には、その目的等からみて対象企業の企業価値や株主共同の利益を損なうおそれのあるものも見受けられ、そのような株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案は不適切であると当社は考えます。

現在のところ、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても買収防衛策等の具体的な取組みをあらかじめ定めるものではありません。

ただし、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案に際しては、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じてまいります。

具体的には、株式大量取得者との交渉や社外の専門家を交えての当該買収提案の評価を行い、当該買付行為（又は買収提案）が当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、当社は具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整えます。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

フィーチャーフォンからスマートフォンへのユーザー移行が進み、モバイルビジネスを取り巻く環境は大きく変化しています。このような状況下において、当社グループとしては新規顧客獲得コストの低減と顧客のLTV(*5)を向上させることで、当社グループの持続的な成長をめざしてまいります。当期につきましては、目指す体制基盤を構築する年度と位置づけ、コスト管理の徹底を図りながら必要な投資を積極的に行っていく所存です。

*5: ライフタイムバリューの略。企業と顧客が継続的に取引をすることによって、顧客がその企業にもたらす利益のこと。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	13,651,000	13,651,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	13,651,000	13,651,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日～ 平成26年7月31日	-	13,651,000	-	1,476,343	-	1,401,718

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 918,500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,730,900	127,309	-
単元未満株式	普通株式 1,600	-	-
発行済株式総数	13,651,000	-	-
総株主の議決権	-	127,309	-

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ザッパラス	東京都渋谷区 渋谷二丁目12番19号	918,500	-	918,500	6.73
計	-	918,500	-	918,500	6.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576,777	4,582,088
売掛金	1,559,859	1,082,778
有価証券	504,105	504,156
商品及び製品	93,217	179,320
仕掛品	1,038	-
原材料及び貯蔵品	18,244	19,000
短期貸付金	7,775	7,794
未収還付法人税等	-	17,029
その他	130,257	168,847
貸倒引当金	12,680	9,639
流動資産合計	6,878,594	6,551,375
固定資産		
有形固定資産	129,388	116,388
無形固定資産		
ソフトウェア	193,227	174,581
のれん	1,943,360	1,863,735
その他	48,400	38,078
無形固定資産合計	2,184,988	2,076,396
投資その他の資産		
投資有価証券	492,976	492,976
長期貸付金	37,330	35,374
破産更生債権等	2,131	2,131
その他	358,141	342,842
貸倒引当金	26,704	26,704
投資その他の資産合計	863,875	846,620
固定資産合計	3,178,253	3,039,404
資産合計	10,056,848	9,590,780
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,863	255,181
未払金	291,512	295,237
1年内返済予定の長期借入金	183,952	183,952
未払法人税等	132,340	74,507
ポイント引当金	15,013	15,795
返品調整引当金	17,049	41,730
その他	165,332	178,970
流動負債合計	1,182,063	1,045,374
固定負債		
長期借入金	484,174	438,186
その他	576	468
固定負債合計	484,750	438,654
負債合計	1,666,813	1,484,028

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,798,873	6,570,327
自己株式	1,418,644	1,418,644
株主資本合計	8,258,291	8,029,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	121
為替換算調整勘定	52,688	24,600
その他の包括利益累計額合計	52,566	24,478
少数株主持分	79,175	52,528
純資産合計	8,390,034	8,106,751
負債純資産合計	10,056,848	9,590,780

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	1,882,260	1,678,280
売上原価	587,049	626,148
売上総利益	1,295,210	1,052,131
返品調整引当金繰入額	-	41,730
返品調整引当金戻入額	-	17,049
差引売上総利益	1,295,210	1,027,450
販売費及び一般管理費	1,119,786	967,548
営業利益	175,423	59,901
営業外収益		
受取利息	283	226
為替差益	1,880	2,559
貸倒引当金戻入額	1,945	1,402
その他	808	69
営業外収益合計	4,918	4,256
営業外費用		
支払利息	1,756	716
貸倒引当金繰入額	26,270	-
その他	-	4
営業外費用合計	28,027	721
経常利益	152,314	63,436
特別利益		
固定資産売却益	-	32
特別利益合計	-	32
特別損失		
固定資産除売却損	76	76
特別損失合計	76	76
税金等調整前四半期純利益	152,238	63,393
法人税、住民税及び事業税	86,847	53,399
法人税等調整額	15,686	14,927
法人税等合計	71,161	38,472
少数株主損益調整前四半期純利益	81,076	24,920
少数株主損失()	5,366	26,647
四半期純利益	86,443	51,568

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,076	24,920
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	77,298	28,088
その他の包括利益合計	77,298	28,088
四半期包括利益	158,375	3,168
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,742	23,479
少数株主に係る四半期包括利益	5,366	26,647

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)
減価償却費	87,195千円	62,113千円
のれんの償却額	54,869	57,703

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	529,725	4,200	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成25年4月30日であるため、平成25年11月1日付の普通株式1株につき100株の株式分割については加味していません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	280,115	22	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,470,964	251,001	109,872	1,831,838	50,422	1,882,260	-	1,882,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,470,964	251,001	109,872	1,831,838	50,422	1,882,260	-	1,882,260
セグメント利益又はセグメント損失()	588,973	92,818	31,651	464,503	117,145	347,358	(171,934)	175,423

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年5月1日 至平成26年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,146,048	227,147	116,513	1,489,709	188,570	1,678,280	-	1,678,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,146,048	227,147	116,513	1,489,709	188,570	1,678,280	-	1,678,280
セグメント利益又はセグメント損失()	494,751	168,729	45,050	280,970	42,039	238,930	(179,028)	59,901

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業並びに旅行業等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円85銭	4円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	86,443	51,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,443	51,568
普通株式の期中平均株式数(株)	12,612,500	12,732,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円81銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	89,600	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当社は、平成25年11月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月12日

株式会社ザッパラス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神宮 厚彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ザッパラスの平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年5月1日から平成26年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ザッパラス及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。